

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所
及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	10,580,197	12,587,633	22,726,333
経常利益	(千円)	173,766	686,830	930,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	24,903	557,056	567,874
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,053,945	586,999	3,844
純資産額	(千円)	16,714,142	18,201,644	17,691,488
総資産額	(千円)	25,737,980	28,409,203	27,536,626
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.71	38.28	39.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.1	62.4	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	762,832	1,391,251	1,513,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	859,496	1,020,369	1,538,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	776,610	317,002	465,435
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,534,418	2,391,730	2,342,369

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.70	26.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、引き続き平成29年9月29日付にて取引銀行2行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策による企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、米国の保護主義的な経済政策への懸念や東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内では軽自動車の復調による販売台数の増加などにより堅調に推移いたしました。海外では米国で減産の影響もありましたが、アジアでの需要増により堅調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、好調なロボット需要に加え、昨年同期から回復基調を示した建設機械が本年も順調に伸展し、好調に推移いたしました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は125億87百万円（前年同期比18.9%増加）、営業利益は3億66百万円（前年同期は0百万円）、経常利益は6億86百万円（前年同期比295.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億57百万円（前年同期は24百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、北米市場におけるSUV車の旺盛な需要や、設備投資環境の好転による建機及びロボット部品が好調に推移した結果、当社グループでは、売上高は121億80百万円（前年同期比19.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は7億90百万円（前年同期比78.9%増加）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、停滞する家具市場において、新商品を中心に継続した販売促進活動を展開した結果、当社グループでは、売上高は4億7百万円（前年同期比0.1%増加）、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は284億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億72百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が3億41百万円増加し、その他（有形リース資産など）及び関係会社出資金の増加などにより固定資産が5億31百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、102億7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したものの、その他（設備関係電子記録債務など）の減少などにより流動負債が69百万円増加し、その他（リース債務など）の増加などにより固定負債が2億92百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加し、182億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より49百万円増加の23億91百万円(前期比2.1%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億83百万円、減価償却費8億61百万円などにより、13億91百万円の収入(前年同期は7億62百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億57百万円などにより、10億20百万円の支出(前年同期は8億59百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億32百万円、配当金の支払額72百万円などにより、3億17百万円の支出(前年同期は7億76百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。さらに、平成27年6月24日開催の第86回定時株主総会において、継続することに株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス http://www.chuokatan.co.jp/ir/pdf/2015/nr20150513_1.pdf）

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	660	4.28
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
CMC協力会持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	559	3.63
中央可鍛持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	479	3.11
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	2.98
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
計		5,539	35.97

(注) 上記のほか、自己株式が851千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,900	145,439	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,439	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,200		851,200	5.52
計		851,200		851,200	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,819	2,946,180
受取手形及び売掛金	4,249,881	² 4,389,587
電子記録債権	1,709,838	² 1,730,825
有価証券	29,991	30,021
商品及び製品	673,412	681,321
仕掛品	451,025	427,103
原材料及び貯蔵品	532,318	560,594
その他	337,681	306,398
流動資産合計	10,730,967	11,072,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,288,277	2,203,834
機械装置及び運搬具（純額）	4,673,037	4,626,510
工具、器具及び備品（純額）	537,985	714,068
その他（純額）	2,973,254	3,104,720
有形固定資産合計	10,472,555	10,649,134
無形固定資産	656,181	595,569
投資その他の資産		
関係会社出資金	3,042,004	3,283,262
その他	2,638,118	2,812,405
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	5,676,922	6,092,468
固定資産合計	16,805,658	17,337,172
資産合計	27,536,626	28,409,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,999,496	2,107,335
電子記録債務	1,916,598	2,033,907
短期借入金	67,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	264,113	264,297
未払法人税等	55,924	98,448
賞与引当金	291,787	290,385
その他	1,962,409	1,798,865
流動負債合計	6,557,330	6,627,239
固定負債		
長期借入金	1,388,254	1,256,612
役員退職慰労引当金	143,874	142,897
環境対策引当金	920	920
退職給付に係る負債	78,891	74,116
その他	1,675,866	2,105,772
固定負債合計	3,287,807	3,580,319
負債合計	9,845,137	10,207,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	574,405
利益剰余金	13,987,922	14,472,235
自己株式	282,718	282,718
株主資本合計	15,315,609	15,799,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734,451	855,409
為替換算調整勘定	1,099,857	1,036,023
退職給付に係る調整累計額	63,524	38,712
その他の包括利益累計額合計	1,897,833	1,930,146
非支配株主持分	478,046	471,576
純資産合計	17,691,488	18,201,644
負債純資産合計	27,536,626	28,409,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,580,197	12,587,633
売上原価	9,575,116	11,105,976
売上総利益	1,005,080	1,481,656
販売費及び一般管理費	¹ 1,004,684	¹ 1,114,824
営業利益	396	366,832
営業外収益		
受取利息	2,379	3,727
受取配当金	23,643	24,126
持分法による投資利益	248,925	272,240
その他	48,879	46,575
営業外収益合計	323,827	346,669
営業外費用		
支払利息	6,751	9,455
為替差損	141,226	15,128
その他	2,480	2,088
営業外費用合計	150,457	26,672
経常利益	173,766	686,830
特別損失		
固定資産除却損	7,005	3,463
災害による損失	² 207,356	-
特別損失合計	214,362	3,463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	40,595	683,366
法人税、住民税及び事業税	2,674	81,313
法人税等調整額	65,257	47,697
法人税等合計	62,583	129,011
四半期純利益	21,987	554,355
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,915	2,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,903	557,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	21,987	554,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,824	121,290
為替換算調整勘定	565,344	32,959
退職給付に係る調整額	25,812	24,811
持分法適用会社に対する持分相当額	447,951	30,874
その他の包括利益合計	1,075,933	32,644
四半期包括利益	1,053,945	586,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051,551	589,369
非支配株主に係る四半期包括利益	2,393	2,369

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	40,595	683,366
減価償却費	720,701	861,032
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,802	4,775
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	42,078	42,321
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,276	977
賞与引当金の増減額(は減少)	11,846	1,401
受取利息及び受取配当金	26,022	27,853
支払利息	6,751	9,455
固定資産除却損	7,005	3,463
持分法による投資損益(は益)	248,925	272,240
売上債権の増減額(は増加)	97,398	167,074
たな卸資産の増減額(は増加)	10,967	15,613
仕入債務の増減額(は減少)	324,120	228,930
その他	124,189	103,108
小計	764,641	1,357,099
利息及び配当金の受取額	26,022	27,853
利息の支払額	6,337	9,518
法人税等の支払額	22,216	40,872
法人税等の還付額	721	56,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,832	1,391,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	708,213	857,415
無形固定資産の取得による支出	151,793	17,351
その他	510	145,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	859,496	1,020,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	32,320
長期借入れによる収入	979,293	-
長期借入金の返済による支出	305,010	132,093
セール・アンド・リースバックによる収入	241,267	-
配当金の支払額	82,446	72,686
その他	56,492	79,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,610	317,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,527	4,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585,418	49,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,999	2,342,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,534,418	1 2,391,730

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
みづほ金属工業(株)	55,000千円	みづほ金属工業(株) 55,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	4,344千円
電子記録債権	-	6,026

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,850,000	4,850,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	306,631千円	351,227千円
給与諸手当	218,793	232,089
賞与引当金繰入額	49,416	45,228
退職給付費用	6,436	5,501
役員退職慰労引当金繰入額	9,276	10,141

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した当社熊本工場の機械装置など生産設備の復旧に係る原状回復費用等207,356千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,048,868千円	2,946,180千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	514,450	554,450
有価証券勘定	30,069	30,021
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	30,069	30,021
現金及び現金同等物	2,534,418	2,391,730

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,018	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	72,744	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,743	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	72,743	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,173,252	406,944	10,580,197	-	10,580,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,173,252	406,944	10,580,197	-	10,580,197
セグメント利益又は損失()	441,861	14,274	427,587	427,191	396

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 427,191千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,180,194	407,438	12,587,633	-	12,587,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,180,194	407,438	12,587,633	-	12,587,633
セグメント利益又は損失()	790,715	15,128	775,587	408,754	366,832

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 408,754千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円71銭	38円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,903	557,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	24,903	557,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 72,743千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。